

まち・ひと・しごと創生

第2期甲州市総合戦略



令和2年3月

甲 州 市

目 次

第1章 まち・ひと・しごと創生第2期甲州市総合戦略の策定にあたって	1
1 策定の趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 推進期間	2
4 甲州市人口ビジョンによる将来展望	2
第2章 基本的な方向性	7
1 基本的な考え方	7
2 第1期甲州市総合戦略の検証	8
3 基本目標	10
4 第2期甲州市総合戦略とSDGsの関係性	11
5 取組み体制とPDCAサイクル	13
第3章 基本目標別施策	15
基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力ある しごと、未来を担う人材の育成	15
基本目標2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出	17
基本目標3 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の 創出	19
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる 地域の創出	21

第1章 まち・ひと・しごと創生第2期甲州市総合戦略の策定にあたって

1 策定の趣旨

本市の国勢調査による総人口については、平成7（1995）年の38,046人をピークに減少しており、平成27（2015）年には、31,671人となり、ピーク時の83.2%まで減少しています。

国においては、平成26（2014）年12月に人口減少と地域経済縮小の克服及び、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立による地方創生を実現するため、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27（2015）年度からの5ヵ年計画とし、取組みを展開してきました。最終年度となる本年度において、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題を検証するとともに、令和元（2019）年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が策定され、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けての方針が示されました。この基本方針では、人口減少・少子高齢化、東京一極集中の継続等の現状認識のもと、情報支援・人材支援・財政支援という「地方創生版・三本の矢」を基本的に維持しつつ、SDGs、Society5.0等の新たな視点を取り入れたなかでまち・ひと・しごとの好循環を図ることとしています。

また、12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現や「東京圏への一極集中」の是正が地方創生の目指すべき将来像として位置付けられています。

本市においても平成27（2015）年度に「甲州市人口ビジョン」を策定し、将来人口の推計を行いました。その結果、人口規模の将来展望については2060年時において27,000人の維持を掲げることと決定しました。この目標を達成するため本年度までの5ヵ年計画である「甲州市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「第1期甲州市総合戦略」という。）を策定し、具体的施策を展開してきました。

本年度は、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方、及び「第1期甲州市総合戦略」の総合評価、検証結果を踏まえ、令和の時代にマッチした、まち・ひと・しごとの創生と好循環への取組みをさらに加速させていくため、「まち・ひと・しごと創生第2期甲州市総合戦略」（以下「第2期甲州市総合戦略」という。）を策定するものであります。

2 総合戦略の位置づけ

「第2期甲州市総合戦略」を将来の本市にふさわしい魅力あるまちづくりの実現に向けた戦略プロジェクトとして位置づけ、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連携し、人口の構造的な課題の解決に取組み、本市の実情に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画として策定します。

また、平成30（2018）年に策定された「甲州市まちづくりプラン」（第2次甲州市総合計画）では、本市のまちづくり全体を総合的にデザインし、今後のまちづくり及び将来像を市民と共有することを目的としています。本市の最上位計画として、行政や関係機関をはじめ、市民、各種団体、事業所等あらゆる主体に共有されるまちづくりの指針であるとともに、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための総合指針となっています。

「第2期甲州市総合戦略」は、「甲州市まちづくりプラン」（第2次甲州市総合計画）と連動した取組みを進めていきます。

3 推進期間

「第2期甲州市総合戦略」の推進期間については、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図るため、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

4 甲州市人口ビジョンによる将来展望

「甲州市人口ビジョン」では、実績値として2010年に33,925人の人口がありましたが、2025年には30,000人を下回り、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、2060年には15,229人となると推計されています。現在の状況は、若年人口の減少、老年人口の増加による第一段階から若年人口の減少、老年人口の維持・微減による第二段階に移行しつつあり、2030年頃を目途に若年人口、老年人口ともに減少する第三段階へと進行していくと予測されます。

また、「甲州市人口ビジョン」策定時の2015年の数値は推計値であったため、実績値に置き換えると人口減少の度合いはさらに下振れしており、2020年の時

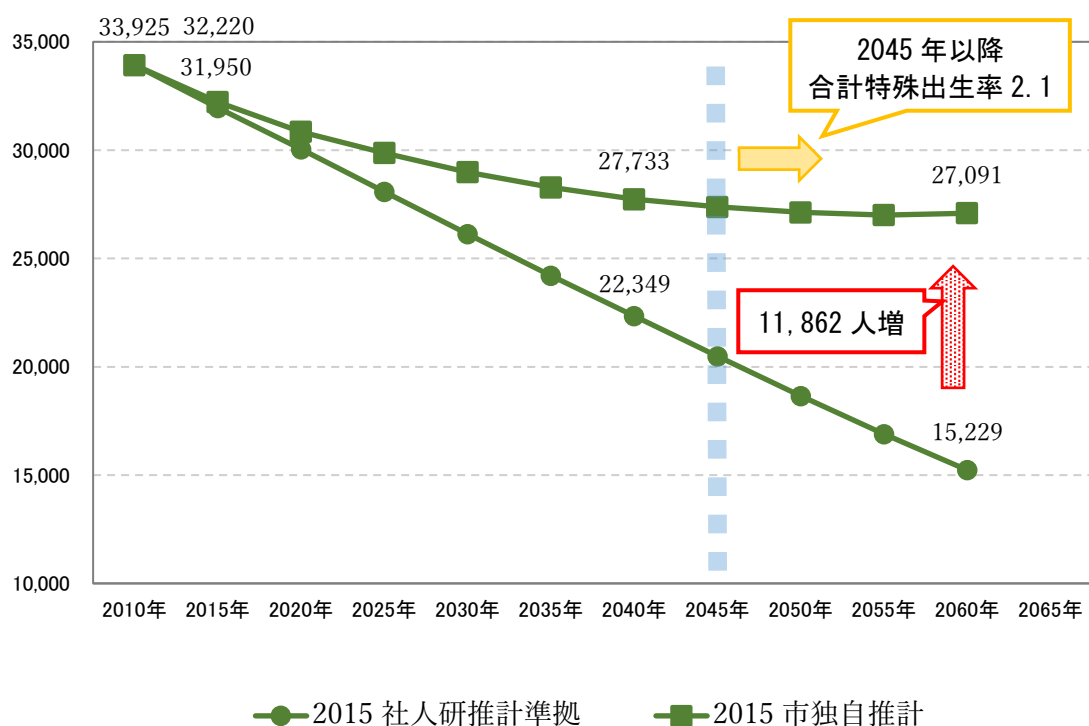
点で 30,000 人を下回り、2060 年には 12,291 人になるとされています。

「第 1 期甲州市総合戦略」の展開により、当初は 2060 年に 27,091 人を目標値としました。これは、合計特殊出生率を 2045 年までに緩やかに 2.1 まで上昇させ、それ以降は 2.1 を維持していく。また、生存率についても 1~2%増とし、社会増減については緩やかに社会増となるよう設定した結果であります。

ただ、2015 年の実績値が、31,671 人であったため、「第 2 期甲州市総合戦略」においては社会増及び自然増の施策をさらに充実させることにより、2060 年の人口推計値を 27,036 人と見直しました。

甲州市の将来人口の推計については、「甲州市人口ビジョン」の策定から 4 年余りが経ち、実績値には若干の下振れはあるものの、その傾向については、大きな差異は見られないため、2060 年時の将来展望として 27,000 人の維持とし、「第 2 期甲州市総合戦略」においても、継続して中長期的な視点に立ち、人口減少対策等地域創生の充実、強化に向け取り組んでいきます。

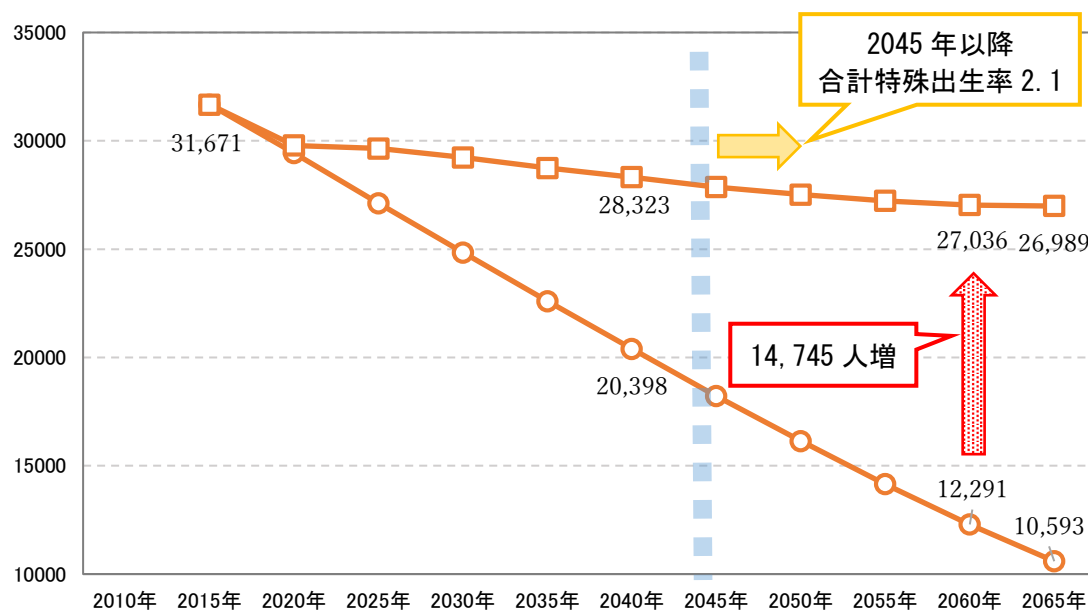
◆総人口の将来人口推計（2016 年 2 月甲州市人口ビジョン抜粋）



〔単位：人〕

	2015 社人研 推計準拠	2015 市独自 推計
2010 年	33,925	33,925
2015 年	31,950	32,220
2020 年	30,045	30,845
2025 年	28,071	29,866
2030 年	26,122	28,979
2035 年	24,211	28,281
2040 年	22,349	27,733
2045 年	20,476	27,376
2050 年	18,647	27,130
2055 年	16,886	27,002
2060 年	15,229	27,091

◆総人口の将来人口推計（2019 年現在）

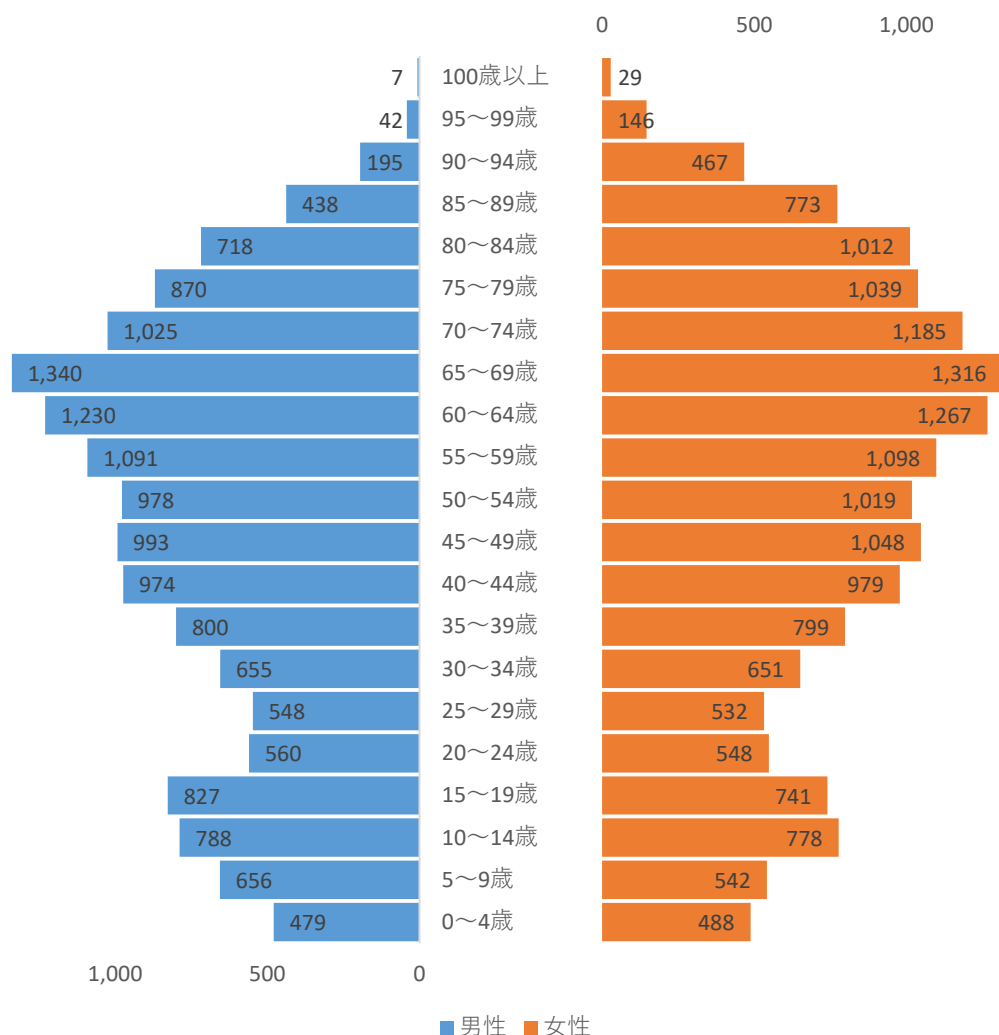


○ 2019 社人研推計準拠 □ 2019 市独自推計

〔単位：人〕

	2019 社人研 推計準拠	2019 市独自 推計
2015 年	31,671	31,671
2020 年	29,428	29,875
2025 年	27,108	29,648
2030 年	24,839	29,229
2035 年	22,597	28,744
2040 年	20,398	28,323
2045 年	18,218	27,867
2050 年	16,135	27,520
2055 年	14,154	27,229
2060 年	12,291	27,036
2065 年	10,593	26,989

◆甲州市人口ピラミッド（2015年）



この人口ピラミッドは、2015年の国勢調査報告に基づく人口構成を表しています。

〔全体の人口に対して〕

- ・ 65歳以上の占める割合：33.48%、75歳以上の占める割合：18.11%
- ・ 生産年齢人口（15歳以上 65歳未満）：54.74%
- ・ 子育て世代（20歳以上 40歳未満）：16.08%
- ・ 20歳未満の割合：16.73%

〔結果〕

- ・ 人口の3.0人に1人が65歳以上、5.5人に1人が75歳以上
- ・ 20歳未満は6.0人に1人

グラフは「つぼ型」となっており、少子高齢化を如実に表していますが、男女とも20歳代の減少が顕著となっています。

第2章 基本的な方向性

1 基本的な考え方

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生の目指すべき将来像が示されており、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を国と地方が共に目指すこととしています。また、第1期の成果と課題等を踏まえて、4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

【国の施策の方向性】

- 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
- 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

「第2期甲州市総合戦略」においては、第1期の検証を踏まえたうえで、「甲州市人口ビジョン」の将来展望、及び国、県の総合戦略を勘案したうえで、本市の実情に応じた社会減、自然減への対策を講じることとし、第1期からの継続を力にする施策とSDGs、Society5.0、関係人口等の新たな視点による重要施策を切れ目なく展開していきます。特にSDGsの達成に向けた取組みや未来技術を活用し地域課題を解決、改善するSociety5.0の取組みは、すべての基本目標、施策に関連するため、国と同様にすべての基本目標、施策のなかで対応していきます。

また、本市の特性を最大限生かしたうえで、地域創生に特化した内容のものとし、具体的には第1期での5つの基本目標を4つに集約し、機動性のあるコンパクトな戦略としていきます。このことにより、産業、雇用等の「しごと」により、移住、交流、関係人口等の「ひと」に動きがみられ、「まち」が活性化される好循環を生み、まち・ひと・しごとの創生の取組みをさらに加速させていきます。

具体的には、本市ならではの魅力を発信し、移住対策、人口流出抑制策の社会減に対応するとともに、若い世代の結婚、妊娠、子育ての希望を叶える取組みにより自然減へも対応し、人口構造の若返りにチャレンジし、人口減少に歯止めをかけていきます。さらに人口減少対策とともに市内定住者及び市内に関係する方々の生活満足度等を上げていき、魅力あるまちづくりを推進していきます。

【第2期甲州市総合戦略の施策の方向性】

- (1) 農業・ワイン・商工業等の甲州市に根ざした地域ブランドの創出と起業・創業対策、及び雇用対策の強化による魅力あるしごとと未来を担う人材の育成を行います。「しごと」
- (2) 観光振興策及び移住・定住対策の充実により、甲州市への人の流れをつくり、関係人口の創出とともに地域経済を活性化します。「ひと」
- (3) 結婚・出産・子育て・教育の希望が叶う切れ目ない支援を行います。
「ひと」
- (4) 地域コミュニティを充実させ、時代にあった地域をつくり、すべての市民が安全・安心に暮らせる地域を創出します。「まち」

2 第1期甲州市総合戦略の検証

「第2期甲州市総合戦略」を策定するにあたり、「第1期甲州市総合戦略」の取組みの実施状況について、以下のとおり検証を行いました。

「第1期甲州市総合戦略」では、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指してきました。しかしながら、計画期間のこの5年間に於いて、人口減少は予測を上回る速さで進行しており、人口減少に伴い地域経済も縮小しつつあるのが現状であります。

「第1期甲州市総合戦略」においては、5つの基本目標を設定し、基本目標ごとに基本的方向を示すなかで、合計14の数値目標を達成するため、37のKPI（重要業績評価指標）を設定し、58の地方創生事業に取り組んできました。

結果としましては、数値目標14に対して達成数は4（28.57%）、KPI指標37に対して達成数13（35.14%）となっています。

部門別に見てみると、農業、ワイン等の産業関係や起業・創業対策での達成率が高く、本市に根ざした新しい雇用の創出に寄与し、主幹産業である果樹農業、ワイン産業は、市内経済の中心となっています。

また、人材育成、教育面での達成率も高く、教育環境の充実により、未来の本市を担う人材の創出が図られています。

一方、観光、移住関係の定住人口・交流人口・関係人口等に係る達成率が低く、人の流れをつくることによる地域経済の創出が低調であり、人口の社会減に影響が出ているものと考えられます。ただ、数値目標、KPIを確認すると目

標値に対して今一步のところまで実績値の積み上げがあるものが多く、これからの事業展開に期待できる分野と言えます。

さらに、人口の自然増減に大きく係わる結婚、出産、子育て関連の達成率が低く、生み、育むことにやさしい環境づくりが大きな課題となっています。

地域全体に係る交通、安全・安心な暮らしについても達成率が低く、将来に渡る活力あふれる地域の創出が低調であり、住みやすい地域の受け皿づくりが急務であります。

これらの結果を総合的に分析しますと、果樹農業、ワイン産業を中心とした産業やしごと及び教育においては一定の成果が見られています。その反面、少子高齢化等により、地域活動が低迷し、住みよい地域の受け皿づくりが疎かとなり、人口対策で最も大切な、結婚、出産、子育てにつながっていないのが現状であります。また、観光振興策や移住対策による交流人口等の増加も目に見える形での成果につながっていないのが現状であります。

地域内での経済活動は活発化され、教育環境は充実していますが、結婚、出産、子育てによる自然増、観光、移住等の交流人口、関係人口の創出による社会増にはつながらず、公共交通の充実や防災対策等住みよい地域づくりも成果が十分ではありませんでした。

「まち」・「ひと」・「しごと」に置き換えると、産業、創業等の「しごと」は創生しつつありますが、移住、子育て等の「ひと」と、コミュニティ、公共交通、防災等の「まち」についてはまだ成果が出ていないので、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環の確立は十分ではないとの結果になります。

これらの結果を踏まえ、「第2期甲州市総合戦略」においては、「まち」・「ひと」・「しごと」がそれぞれ創生されるとともに、連動して好循環を生む仕組みづくりが必要となります。

また、国、県の総合戦略と密接な関連性を保ちながら、平成30（2018）年3月に策定された甲州市まちづくりプラン（第2次甲州市総合計画）と整合性を図ることが必要であります。

さらに、この5年間の反省点として、各地方創生事業に対して総合戦略としての浸透度が低く、各事業の進捗が滞りがちとなりました。また、数値目標、KPIが総合戦略上妥当と判断しにくいものも見受けられ、数値目標、KPIの達成度と総合戦略上の達成度がイコールにならないものもあり、数値目標とKPI、さらに個別事業の関連性が重要であることを再認識いたしました。

いずれにしても、この5年間の総合戦略の成果については継続し、また、課題については見直しを行い、「第2期甲州市総合戦略」に活かしていくこととします。

3 基本目標

〔基本目標 1〕

甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

- ① 農業生産基盤の整備と成長産業化
- ② ワイン産業の競争力の強化
- ③ 事業承継と起業・創業の包括的支援
- ④ 時代にあった働き方の推進

〔基本目標 2〕

甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

- ① 地域資源を生かした観光産業の推進
- ② 総合的な移住情報発信の推進
- ③ 関係人口の拡大

〔基本目標 3〕

出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

- ① 結婚・出産にやさしい環境の充実
- ② 仕事と子育ての両立できる環境の整備
- ③ 教育力の強化と教育レベルの向上

〔基本目標 4〕

時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

- ① 地域活動の活性化
- ② 公共交通の利便性の向上
- ③ 安全なまちづくりの推進

4 第2期甲州市総合戦略とSDGsの関係性

SDGsとは、2015年9月に国連において持続可能な開発サミットが開催され、世界を変革する持続可能な開発のために採択された17のゴール（意欲目標）と169のターゲット（行動目標）からなる「持続可能な開発目標」のことです。

このSDGsは、2030年までに世界が取り組む課題であり、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中にも、横断的な目標である「新しい時代の流れを力にする」において、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」として、すべての基本目標に色濃く浸透していくものとされています。

「第2期甲州市総合戦略」においてもSDGsの基本理念を踏まえたうえでの地域創生に向けた積極的な取り組みが不可欠であります。SDGsの達成は、地域課題解決につながるものと理解し、SDGsを意識した経済、社会、環境の総合的な取り組みによる持続可能な開発と魅力あるまちづくりにより、「まち」「ひと」「しごと」の好循環へとつなげていきます。

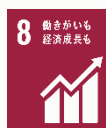
SDGs 17のゴール



基本目標と SDGs の関係性

〔基本目標 1〕

甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成



〔基本目標 2〕

甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出



〔基本目標 3〕

出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出



〔基本目標 4〕

時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出



5 取組み体制とPDCAサイクル

(1) 内部推進体制

市長を本部長に、副市長、教育長及び全課長で構成する「地域創生推進本部」により、全庁的な横断体制を確立し、地域創生の取り組みの推進と「第2期甲州市総合戦略」について具体的施策の進捗状況の確認を行います。

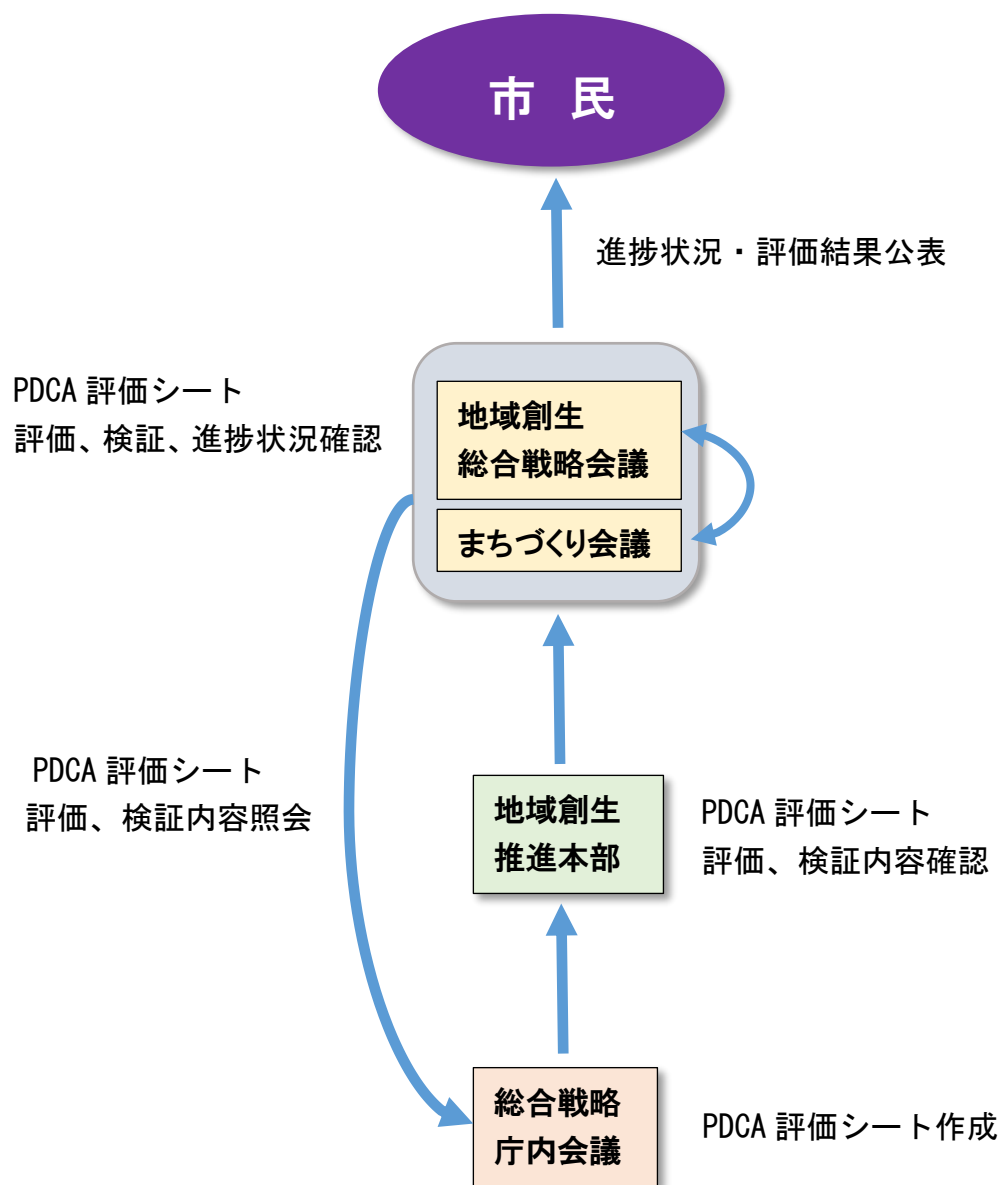
(2) 外部推進体制

市内外の産業界等（産官学金労言士）で構成する「地域創生総合戦略会議」を設置し、市民と行政の協働による地域創生の取り組みを推進し、「第2期甲州市総合戦略」の具体的施策の評価、検証を多角的に行うとともに、戦略全体の進捗管理を行います。

また、「まちづくり会議」を設置し、人口減少対策等市の未来に向けての課題について市民の声を広く反映させます。

(3) PDCA サイクル

各具体的施策実施課担当リーダーで構成する「総合戦略庁内会議」により、1年単位で基本目標ごとの数値目標並びに具体的施策の進捗状況及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況を確認し、PDCA サイクルにより施策の見直しを行います。



第3章 基本目標別施策

基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

1 基本的方向

基幹産業である農業において、魅力ある農業を展開することにより、農業に従事する人材を確保し、果樹産地として高品質な果樹を生産し、世界農業遺産認定を活かしたブランド化を推進します。

ワイン産業においては、醸造用ブドウの生産実態を正確に把握し、生産農家とワイナリーの信頼関係のさらなる構築により、契約栽培と自社栽培を含めた醸造用ブドウの安定生産に努めます。

また、商工会、市内金融機関等と連携し、事業承継と起業・創業を包括的に支援し、雇用の充実へとつなげていくとともに「シェアオフィス甲州」の活用により、新しい働き方に対応していきます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R6)
新規就農者数	58名 (H27～R1累計)	70名 (5年累計)
商工会会員数	877名(R1)	927名
市内就職者数	420名(H30)	500名

2 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

①農業生産基盤の整備と成長産業化

経営意欲のある農家や新規就農希望者に対する支援策を充実させ、時代に合った農業を展開し、担い手の育成、確保を図ります。

具体的な施策	指 標	重要業績評価指標(KPI)	
		基準値	目標値(R6)
新規就農者対策事業	農地集積面積	400ha (H30までの累計)	430ha (R6までの累計)
農産物海外輸出促進事業	海外輸出額	9,900千円 (H30)	11,880千円
農家民宿開業推進事業	宿泊者数	487名 (H30)	600名

②ワイン産業の競争力の強化			
醸造用ブドウの確保のため、ＪＡが間に入った書面による契約栽培を推進し、地理的表示を活用した地域ブランドを目指します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
		基準値	目標値（Ｒ６）
契約栽培推進事業	醸造用甲州種 ブドウ生産量	1,315t (R1)	1,600t
醸造用ブドウ圃場登録管理 台帳整備事業	醸造用ブドウ の作付面積	95ha (H30)	120ha

③事業承継と起業・創業の包括的支援			
後継者育成や事業の維持、継続のための事業承継支援事業と、空き店舗活用等による創業支援事業をバランスよく行い、市内経済の活性化と就労先の確保を目指します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
		基準値	目標値（Ｒ６）
事業承継支援事業	持続化補助金 利用事業所数	14 社 (R1)	17 社
創業支援事業	創業件数	9 件 (H27～R1)	10 件 (5 年累計)

④時代にあった働き方の推進			
市内において新たな事業展開のためのサテライトオフィスやワーケーションとして、また、テレワークやクラウドソーシング等の新たなワークスタイルの実践の場として「シェアオフィス甲州」を活用し、多様化する働き方に対応します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	
		基準値	目標値（Ｒ６）
企業の地方移転促進事業	サテライトオフィ ス利用企業数	1 社 (H30)	3 社
新しい働き方による就労機 会創出事業	コワーキングスペ ース利用者数	910 名 (H30)	1,100 名

基本目標 2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

1 基本的方向

豊富な観光資源の磨き上げと固有の地域資源の活用により、さらなる地域ブランドを高めていくとともに、おもてなし体制を拡充し、ハード、ソフトの両面の整備を進めます。

移住対策については、定住人口、交流人口、関係人口に係る事業をバランスよく展開し、本市に係る人口の増加を目指します。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R 6)
観光入込数	373 万人 (H30)	388 万人
空き家情報バンクの登録件数	8 件 (R1)	12 件
移住希望者の相談件数	106 件 (R1)	120 件

2 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

①地域資源を生かした観光産業の推進			
景観を活かした環境拠点の整備を行うとともに、歴史・文化資源の活用を強化し、戦略的な情報発信により、みんなでつくり、みんなが集う観光地づくりを目指します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標 (K P I)	
		基準値	目標値(R 6)
来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業	レンタサイクルの使用者数	2,503 人 (H30)	3,000 人
観光資源の磨き上げと発掘事業	歴史的資産活用イベント数	2 回 (H30)	3 回
情報発信と人的ネットワークの構築事業	観光協会 H P ユーザー数	299,000 人 (H30)	448,000 人
ぶどうの丘経営戦略事業	ぶどうの丘収入金額	836 百万円 (H30)	949 百万円

②総合的な移住情報発信の推進			
全国の移住希望者に的確な情報が届くよう、冊子版の他、電子版の「甲州らいふ」の充実を図ります。また、民間企業との連携事業やお試し住宅を活用することより、空き家を利活用した移住の促進を図ります。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
移住情報の一括発信事業	甲州らいふ電子版ページビュー数	54,902 件 (H30)	100,000 件
空き家を活用した移住対策促進事業	空き家の相談件数	25 件 (R1)	36 件

③関係人口の拡大			
ふるさと納税寄附制度や、「シェアオフィス甲州」の活用により、定住・交流とは違った形での関係人口を創出します。また、企業版ふるさと納税制度やガバメントクラウドファンディングの活用を検討します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
ふるさと納税寄附制度による関係人口創出事業	ふるさと納税の寄附件数	31,000 件 (H30)	45,000 件

基本目標 3 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

1 基本的方向

独身者に対する多様な出会いの場を提供することにより、家庭を持つことの可能性を広げるとともに、安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行います。また、子育て世代の仕事と生活の調和を目指した環境整備を促進します。

さらに、次代を担う人材の育成に向け、生きる力の育成を重視した特色ある教育活動を行い、未来をたくましく拓くことができるよう子どもたちへの教育に力を入れていきます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値(R 6)
合計特殊出生率	1.19 (R1)	1.53
学校満足度	全国平均比 150% (R1)	全国平均比 160%

2 具体的な施策と重要業績評価指標 (K P I)

①結婚・出産にやさしい環境の充実			
独身男女に出会いの場を創出することにより、様々なライフスタイルの中から家庭を持つことへの関心を高めていきます。また、妊娠・出産・子育ての包括的な支援体制をより充実させることにより、子どもを産み育てやすい環境を提供していきます。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標 (K P I)	
		基準値	目標値(R 6)
独身男女への出会いの場の創出事業	婚活イベント参加者数	190 名 (R1)	220 名
安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業	市内で子育てをしたいと考える親の割合	95% (H30) (492/518 名)	96%

②仕事と子育ての両立できる環境の整備			
働きながらの子育てがよりしやすくなるよう体制及び環境を整備するとともに、子育て世代への経済負担の軽減を図るための支援を行い、地域社会全体で子育てを応援していきます。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
子育て応援事業	ファミリーサポート事業利用者数	1,166 件 (H30)	1,200 件
第 2 子以降児出生支援事業	第 2 子出生数	41 名 (H30)	45 名

③教育力の強化と教育レベルの向上			
親の思いや気持ちを受け止め、自らの生きる道は自らの判断で見定めて精一杯生きようとする、知・徳・体の調和の取れた児童・生徒の育成により「たくましく心豊かな人づくり」を推進します。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
教育環境づくりプロジェクト事業（小学生）	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生割合	全国平均比 111% (R1)	全国平均比 115%
教育環境づくりプロジェクト事業（中学生）	学校以外での学習時間が 2 時間以上の中学生割合	全国平均比 107% (R1)	全国平均比 110%
コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会を設置している学校割合	38.9% (R1) (7/18 校)	100%

基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

1 基本的方向

地域活動の活発化のため、多様なコミュニティ活動が展開できる環境整備を進めるとともに、公共交通と防犯・防災体制の充実を図り、安全で安心な地域環境づくりを進めます。

【数値目標】

指 標	基準値	目標値（R 6）
自治会加入戸数	9,354 戸 (R1)	9,800 戸
総合防災訓練参加人数	4,879 人 (R1)	10,000 人

2 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

①地域活動の活性化

市民と行政の役割を明確にし、これまで以上に市民参画、協働のまちづくりを推進し、地域コミュニティの維持を図ります。

具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
市民提案型協働のまちづくり事業	実施件数	3 件 (R1)	4 件
シニア世代の能力活用事業	シルバー人材センター登録者数	230 名 (R1)	250 名

②公共交通の利便性の向上

進行する高齢化に対応した生活サービス機能の維持や利用者の利便性を図るため、地域公共交通網形成計画により、利用者のニーズに合ったバスの運行を行います。

具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
生活サービス機能の持続と利便性の高いバス運行事業	バス利用者数	111,742 人 (H30)	135,000 人

③安全なまちづくりの推進			
災害に強い安全・安心なまちづくりを推進するため、自主防災組織の充実・強化等、地域防災計画に基づく防災体制の充実に努めます。			
具体的な施策	指 標	重要業績評価指標（K P I）	
		基準値	目標値（R 6）
自主防災組織結成事業	結成組織数	94 組織 (R1)	100 組織